

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【発行者の名称】 ノルウェー地方金融公社  
(Kommunalbanken AS)

【代表者の役職氏名】 ヤニック・トランピー・グランクイスト  
最高経営責任者  
(Jannicke Trumpy Granquist, Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第1 【募集(売出)債券の状況】

### 売出債券の状況

売出しの届出をした債券について、2022年6月30日に終了した当該半期中の償還等の異動は以下のとおりである。

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
ノルウェー地方金融公社 2022年5月27日満期 南アフリカ・ランド建ディスカウント債券	2012年5月	6,000万 南アフリカ ランド	6,000万 南アフリカ ランド	6,000万 南アフリカ ランド	0
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨決済型)	2014年2月	1,450万 ブラジル ・リアル	1,450万 ブラジル ・リアル	0	1,450万 ブラジル ・リアル
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・リアル建ゼロクーポン債券(円貨決済型)	2014年2月	2,820万 ブラジル ・リアル	2,820万 ブラジル ・リアル	0	2,820万 ブラジル ・リアル
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 南アフリカランド建債券	2016年2月	2億500万 南アフリカ ランド	2億500万 南アフリカ ランド	0	2億500万 南アフリカ ランド
ノルウェー地方金融公社 2022年1月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年12月	18億8,900万 インドルピー	18億8,900万 インドルピー	18億8,900万 インドルピー	0
ノルウェー地方金融公社 2022年2月3日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2017年1月	350億 インドネシア ルピア	350億 インドネシア ルピア	350億 インドネシア ルピア	0
ノルウェー地方金融公社 2022年1月27日満期 円決済型インドルピー建債券 (1)	2017年1月	13億8,200万 インドルピー	9億4,700万 インドルピー	9億4,700万 インドルピー	0
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2017年2月	153億6,800万円	153億6,800万円	153億6,800万円	0
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年2月	13億4,800万 インドルピー	13億4,800万 インドルピー	13億4,800万 インドルピー	0
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済型)(1)	2017年2月	3億 インドルピー	2億1,000万 インドルピー	2億1,000万 インドルピー	0
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券(2)	2017年2月	9億3,000万円	9億3,000万円	0	9億3,000万円
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2017年3月	360億 インドネシア ルピア	360億 インドネシア ルピア	360億 インドネシア ルピア	0
ノルウェー地方金融公社 2022年3月23日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2017年3月	108億9,400万円	108億9,400万円	108億9,400万円	0

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
ノルウェー地方金融公社 2022年5月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2017年5月	181億6,800万円	181億6,800万円	181億6,800万円	0
ノルウェー地方金融公社 2022年7月11日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル為替連動 円建債券(2)	2017年7月	141億3,000万円	141億3,000万円	0	141億3,000万円
ノルウェー地方金融公社 2022年7月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)(1)(2)	2017年7月	113億8,000万円	113億7,100万円	0	113億7,100万円
ノルウェー地方金融公社 2022年8月16日満期 円決済型インドルピー建債券(2)	2017年7月	1億7,500万 インドルピー	1億7,500万 インドルピー	0	1億7,500万 インドルピー
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/トルコリラ参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)(2)	2017年8月	154億200万円	154億200万円	0	154億200万円
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)(2)	2017年8月	57億700万円	57億700万円	0	57億700万円
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 円償還条項付 円/トルコリラ為替連動 トルコリラ建債券(2)	2017年9月	4億811万 トルコリラ	4億811万 トルコリラ	0	4億811万 トルコリラ
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル為替連動 円建債券(2)	2017年9月	55億4,900万円	55億4,900万円	0	55億4,900万円
ノルウェー地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/トルコリラ参照 デジタル・クーポン債券(円償還条件付)(2)	2017年9月	229億5,200万円	229億5,200万円	0	229億5,200万円
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル為替連動 円建債券	2017年10月	55億8,000万円	55億8,000万円	0	55億8,000万円
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 円償還条項付 円/トルコリラ為替連動 トルコリラ建債券	2017年10月	2億7,181万 トルコリラ	2億7,181万 トルコリラ	0	2億7,181万 トルコリラ
ノルウェー地方金融公社 2022年12月1日満期 期限前および満期時円建償還条項付 トルコ・リラ建債券	2017年11月	1,600万 トルコリラ	1,600万 トルコリラ	0	1,600万 トルコリラ
ノルウェー地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコリラ/円参照 デジタル・クーポン債券(円償還条件付)	2018年1月	149億6,100万円	149億6,100万円	0	149億6,100万円
ノルウェー地方金融公社 2023年3月9日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2018年2月	590億5,000万 インドネシアルピア	590億5,000万 インドネシアルピア	0	590億5,000万 インドネシアルピア

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
ノルウェー地方金融公社 2022年4月27日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売買型)	2018年4月	6,050万 ブラジル ・リアル	6,050万 ブラジル ・リアル	6,050万 ブラジル ・リアル	0
ノルウェー地方金融公社 2023年3月2日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売買型)	2019年2月	5,500万 ブラジル ・リアル	5,500万 ブラジル ・リアル	0	5,500万 ブラジル ・リアル
ノルウェー地方金融公社 2022年7月満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)(2)	2019年7月	7,373万 ブラジル ・リアル	7,373万 ブラジル ・リアル	0	7,373万 ブラジル ・リアル
ノルウェー地方金融公社 2022年7月満期 インドルピー建債券(円貨決済型)(2)	2019年7月	21億7,110万 インドルピー	21億7,110万 インドルピー	0	21億7,110万 インドルピー
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 米ドル建債券	2019年7月	93万米ドル	93万米ドル	0	93万米ドル
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年7月	1,340万 南アフリカ ランド	1,340万 南アフリカ ランド	0	1,340万 南アフリカ ランド
ノルウェー地方金融公社 2023年8月3日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売買型)	2019年7月	1,794万 ブラジル ・リアル	1,794万 ブラジル ・リアル	0	1,794万 ブラジル ・リアル
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 米ドル建債券	2019年8月	483万米ドル	483万米ドル	0	483万米ドル
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 豪ドル建債券	2019年8月	665万7,000 豪ドル	665万7,000 豪ドル	0	665万7,000 豪ドル

(1) 一部買入償却されている。

(2) 2022年7月1日以降本書提出日までの間に全額償還されている。

## 第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中「発行者」または「公社」とあるのはノルウェー地方金融公社(Kommunalbanken AS)を指すものとし、「ノルウェー」とあるのはノルウェー王国を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「NOK」とあるのは、ノルウェー・クローネを意味する。参考までに2022年9月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値は、1ノルウェー・クローネにつき14.49円であった。
- (3) 発行者およびノルウェー王国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本書中の数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、それらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

### 1 【概況】

当該上半期中に、公社の設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関または業務上の重要な協約等に変更はなかった。

#### 取締役会による上半期報告

ノルウェー地方金融公社は、地方自治体の資金調達を目的としたノルウェーの政府機関である。公社は、ノルウェー王国(AAA/Aaa)が100%保有しており、中央政府の支援声明に従って運営されている。

公社は、公社が明確に公共政策を担っていることを踏まえて、地方自治体または地方自治体関連企業に貸付を行うことを唯一の目的としている。中央政府にとっての手段として、公社は、地方自治体にノルウェー全体の生活水準の向上を可能とすることに、その重要な役割を認識している。ノルウェーの地方自治体の100%が公社の顧客である。

グリーンボンド・プログラムにより、公社は、ノルウェーの地方自治体の気候変動レジリエンスのある低炭素社会への移行に資金を融資することを目指している。グリーンボンドによる収入は、地方自治体への気候および環境を意識した投資に対する割引グリーン融資として支出される。これは、公社が環境、倫理および社会に対する影響に従来から長期にわたり着目してきたことを反映している。

公社は、健全な財務およびリスク管理方針による指導を受けている。すべての金融取引は全額ヘッジされており、公社は、方針要件を超える流動性を維持している。公社の重点的、専門モノライン貸付モデルは、一度も貸付損失を被ったことがない。

100%国有、中央の公共政策による任務、強力な資本基盤、堅固な財務業績および営業成績ならびに健全な財務およびリスク管理方針により、公社は、S&PおよびムーディーズからトリプルAの格付を取得している。

## 公社のコア利益が順調に拡大 - 金融市場の混乱が公社の未実現損益に影響

2022年第2四半期における公社の純利息収益は、2021年同期の364百万クローネに対し、477百万クローネであった。公社が満期12ヶ月以下の融資の提供を減らそうとした結果、公社の貸付ポートフォリオは2022年第2四半期において4.0十億クローネ減少した。公社のグリーン融資は、2022年第2四半期において1.5十億クローネ増加した。2022年第2四半期における公社の業績は、2021年第2四半期の119百万クローネの利益に対し、77百万クローネの損失となった。公社の当期利益の減少は、市場の混乱に伴う金融商品の未実現損失に起因する。

### 当四半期の業績

第2四半期における公社のコア利益<sup>1</sup>は、2021年第2四半期の195百万クローネに対し、合計342百万クローネであった。公社のコア利益が増加した主な要因は、純利息収益の増加である。

2022年第2四半期における公社の純利息収益は、2021年同期の364百万クローネに対し、合計477百万クローネであった。純利息収益が増加した主な要因は、貸出利鞘の拡大と金利の上昇によるものである。市場金利は、ノルウェー中央銀行の主要政策金利の引上げが予想された結果、当四半期に上昇した。ノルウェー中央銀行は2022年6月22日の金融政策委員会会議で主要政策金利を0.50%ポイント引き上げた。公社は、ノルウェー中央銀行の主要政策金利の引上げにより、7月14日から0.45%ポイントの金利引上げを決定した。

2022年第2四半期における公社の業績は、2021年第2四半期の119百万クローネの利益に対し、77百万クローネの損失となった。2022年第2四半期の市場の混乱およびその信用スプレッドへの影響により、公社は金融商品の公正価値の測定に関連して多額の未実現損失を認識し、これが当期業績の減少の理由となった。2021年第2四半期において公社は、合計121百万クローネの未実現損失を認識した一方で、2022年第2四半期には合計583百万クローネの金融商品の未実現損失を認識した。公社の固定金利貸付のうち、公正価値で計上されている部分は、2021年同期に30百万クローネの未実現損失に寄与したのに対し、2022年第2四半期には508百万クローネの未実現損失の要因となった。公社は2022年1月1日以降、すべての新規固定金利貸付に対するヘッジ会計の適用を開始した。公社の固定金利貸付にヘッジ会計を適用することにより、時間の経過とともに公正価値で計上される固定金利貸付ポートフォリオが縮小し、公社の利益に含まれる未実現損益が減少することになる。2022年上半年期において、ヘッジ会計は合計7.2十億クローネの貸付に利用され、これは公社の固定金利貸付ポートフォリオの7%に相当する。

第2四半期において、公社の流動性資産ポートフォリオおよび関連するヘッジ商品は、経常的活動による業績に89百万クローネの未実現損失をもたらした一方、公社の自己債券および関連するヘッジ商品は、経常的活動による業績に13百万クローネの未実現利益をもたらした。公社の未実現損益は、市場環境が正常化するか、または金融商品が満期に近づくと予想される。流動性資産ポートフォリオからの債券の売却により、第2四半期において合計6百万クローネの実現利益が生じた。

---

<sup>1</sup> 金融商品に係る税引後の未実現利益または損失およびその他Tier1資本の所有者に配分される部分を調整した当四半期の税引後の当期利益を意味する。この業績評価は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供するために含まれている。

公社の損失引当金は、ノルウェーの地方自治体が自らの破綻を宣言することができないことから、比較的限られている。公社の流動性管理ポートフォリオもまた、非常に高い信用度を得ている。公社は、第2四半期において、損失引当金を7百万クローネ減少させた。

第2四半期の公社の営業費用合計は、2021年同期の60百万クローネに対し、63百万クローネであった。

## 2022年上半期の業績

2022年上半期における公社のコア利益<sup>2</sup>は、2021年同期の405百万クローネに対し、合計591百万クローネであった。

公社の2022年上半期の純利息収益は、2021年同期の748百万クローネに対し、913百万クローネであった。この増加は主に、貸出利鞘の拡大と金利の上昇によるものである。

公社の2022年上半期の当期業績は、2021年同期の516百万クローネの利益に対し、429百万クローネの損失であった。この減少は、世界的な金融市場の混乱に起因する2022年の金融商品の未実現損失によるものである。公社の2022年上半期の総営業費用は、2021年上半期の124百万クローネに対し、129百万クローネであった。この増加は、公社の人件費の増加によるものである。派遣社員を含めた公社の従業員数は、2021年6月末の86名から2022年6月末には88名に増加した。2022年上半期の公社の費用収益比率は、2021年同期の17.5%に対し、14.9%であった。費用収益比率が下がったのは、公社の収益が増えたためである。

経常的活動からの業績に基づくと、2022年上半期の公社の株主資本利益率の年率は、2021年同期の6.0%に対し、5.6%となった。公社のコア収益に基づくと、2022年上半期の公社の株主資本利益率の年率は、2021年同期の5.0%に対し、7.1%となった。

公社の債券に係る信用スプレッドは2022年に拡大し、国際金融市場における同種の発行体のスプレッドも拡大している。信用スプレッドの拡大により、公社の債券の市場価額は減少する。公社自身の負債の価値の変動として、2022年上半期に合計196百万クローネの未実現利益が包括利益合計の一部として認識された。2021年同期においては、合計562百万クローネの同様の未実現損失があった。2022年上半期の公社の包括利益合計は、2021年同期の95百万クローネに対し、-282百万クローネとなった。

---

<sup>2</sup> 金融商品に係る税引後の未実現利益または損失およびその他Tier1資本の所有者に配分される部分を調整した年度累計の税引後の当期利益を意味する。この業績評価は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供するために含まれている。

## 貸付業務

2022年第2四半期末現在の公社の貸付ポートフォリオは、合計316.7十億クローネとなった。貸付ポートフォリオは、前年同期では4.7十億クローネ増加したのに対し、第2四半期では4.0十億クローネ減少した。

第2四半期は、新規貸付に対する需要が一般的に低水準であったことが特徴であるが、需要は2021年第2四半期と大きな差はなかった。2022年上半期の早期償還額は、2021年同期に比べ全体的に減少した。公社の満期12ヶ月以下の融資および早期償還のための貸付の減少調整後、貸付は増加し、その増加率は2021年と同水準であった。

貸付戦略の見直しに伴い、公社の満期12ヶ月以下の貸付ポートフォリオは、当四半期に3.1十億クローネ減少した。公社は、第3四半期および第4四半期に予想される新規貸付への需要の大幅な増加に対応するため、2022年に利用可能な融資能力を確保するために、この措置を講じている。

公社のグリーン融資の成長は引続き好調で、グリーン融資のポートフォリオは、2021年第2四半期の0.9十億クローネに対し、第2四半期は1.5十億クローネ増加した。2022年第2四半期に公社からグリーン融資により資金調達したプロジェクトには、モルデのリサイクルセンター、マルヴィークの新しい中学校と保育所、リンサーケルの電気自動車と充電ポイントが含まれる。公社は、グリーン融資に引続き戦略的に注力しており、2022年度末までに貸付ポートフォリオの12%以上をグリーン融資とすることを目標としている。2022年6月末現在、公社のグリーン融資は、2021年6月末現在の8.7%に対し、公社の貸付ポートフォリオ全体の11.4%を占めた。

2022年6月末現在における地方自治体の貸付成長率は、年率は4.9%であった。ノルウェー国家住宅銀行からの借入金を調整した後の債務の増加率は3.9%であった。2022年度の債務の増加率は、金利の上昇および投資コストの大幅な増加に伴い、過去数年と比較して低くなると予想される。6月末現在の公社の市場シェアは42.4%だった。ノルウェー国家住宅銀行からの借入金を調整した後、公社の市場シェアはほぼ50%であった。

## 金融市場

第2四半期において、金融市場および中央銀行は、物価上昇率の上昇と持続に見舞われた。多くの中央銀行が第2四半期に金利を引き上げた。米国では、5月および6月にベンチマークレートが合計1.25%ポイント引き上げられた。上半期の米国の年間物価上昇率は過去40年間で最も高い水準となった。ノルウェーでは、6月に主要政策金利が0.5%ポイント引き上げられた。中央銀行は、今年および来年においてさらなる引上げを行うことを示唆している。物価上昇率をより正常な水準に引き下げるために、どの程度の金利を設定しなければならないかについては、多くの不確実性が存在する。

地方自治体の信用スプレッドおよびカバードボンドは、当四半期の期首に縮小した後、5月および6月に著しく上昇した。これらは現在、ウクライナ侵攻の開始時よりも高水準にある。

## 資金調達

2022年第2四半期における公社の資金調達活動は、当期の公社の流動性が良好で借換えの必要性が少なかったことに加え、ノルウェー・クローネ安のため、2021年第2四半期よりも縮小した。2022年第2四半期における新規の借入れは、6種の通貨での12件の債券の発行を通じて、2021年同期の約22.9十億クローネに対し、合計11.9十億クローネとなった。

当期における市場の不透明感は、公社の国際資本市場へのアクセス能力に大きな影響を与えず、公社は資金調達取引を予定通り完了させた。

公社は当期において、特に大型の個人投資家向け債券を発行せず、様々な通貨での小口取引に注力したほか、SOFR(担保付翌日物調達金利)をベンチマークレートとする総額500百万米ドルの資金調達を実施した。公社は、10年以上ぶりにスイスフラン建ての債券発行を実施した。

当四半期において、公社は順調に通貨の分散を実現した。

2022年上半期における公社の新規借入れは、2021年上半期の63.6十億クローネに対し、合計47.5十億クローネとなった。

公社はそのAAA/Aaaの格付けにより、引続き低い借入コストと良好な市場アクセスを享受している。

#### 流動性管理

2022年6月30日現在の公社の流動性資産ポートフォリオは、2021年6月30日現在の108十億クローネに対し、合計108十億クローネとなった。公社の流動性資産ポートフォリオは、貸付成長も含む今後12ヶ月分の公社の資金調達要件に合致するよう管理されており、それは低リスク投資戦略に沿って管理されている。

流動性資産ポートフォリオは、主として特に流動性の高いリスク・ウェイトがゼロの資産で保有されている。外貨建ての投資はポートフォリオの約66%を占める。そのため、その他通貨に関連するノルウェー・クローネの価値の変動は、ノルウェー・クローネに換算した公社の流動性資産ポートフォリオの規模の変動をもたらす。

#### 資本

2022年第2四半期末現在、公社の普通株式等Tier1資本合計は14.3十億クローネ、Tier1資本合計は16.7十億クローネ、総資本は18.7十億クローネであった。2022年第2四半期末現在、公社の資産合計は、2021年度末現在の473十億クローネから増加し、496十億クローネであった。公社の資産合計は、2021年第2四半期末現在、477十億クローネであった。2021年度末からの増加は、ノルウェー・クローネ安による担保金からの流動性資金の流入に起因している。

2022年第2四半期末現在、公社の普通株式等Tier1自己資本比率は17.6%、自己資本比率(Tier1資本)は20.5%、自己資本比率(合計)は23.0%であった。第2四半期末現在、当局によって義務付けられた自己資本比率要件は15.5%(普通株式等Tier1自己資本)、17.0%(Tier1資本)、19.0%(総資本)であった。ノルウェー中央銀行および一部の国の関連当局は、2022年中および2023年中のカウンターシクリカルなバッファ要件の引上げを承認した。これは、公社の機関別カウンターシクリカルなバッファに影響を与える。

欧州連合(EU)域内の銀行の回復力をさらに強化することを目的とした欧州委員会の改革パッケージ(銀行業務パッケージ)が、2022年6月1日、ノルウェーの法律で発効した。当該パッケージの施行により、カウンターパーティーリスクに対する自己資本比率要件が強化されたことが主な要因となり、自己資本比率(Tier1資本)要件は0.4%ポイント低下した。

第2四半期末現在における公社のレバレッジ比率は、要件の3.0%に対し、3.7%であった。

日次ベースの自己資本比率は、為替相場、特に米ドルとノルウェー・クローネとの間の為替相場の大きな変動により影響を受ける。これは、為替相場がノルウェー・クローネへの換算を通じて公社のバランスシートの規模に影響を与えることと、公社のヘッジ契約の残高の価値変動により担保金の変動することに起因する。ノルウェー・クローネ安(為替相場上昇)になると、公社は担保金を受け取り、公社のバランスシートの規模は拡大し、公社の自己資本比率は低下する。ノルウェー・クローネ高になると、公社の自己資本比率は上昇する。加重自己資本比率の数値は、公社のヘッジ契約の価値変動により一時的に影響を受けるが、翌日には担保金を受け取り、その追加的影響は相殺される。公社は、このような為替相場の変動により自己資本比率が規制要件を下回らないようにすることを目的とした内部バッファを有している。

## 税金

2022年6月、公社はその2019年度および2020年度における税務評価を変更する旨の決定通知を受領した。公社は以前、その2015年度から2018年度における税務評価を変更する旨の決定通知を受領している。かかる変更は、金融商品の発生に関する課税措置および課税期間に関するものである。ノルウェー税務局の決定は、課税収益および費用の認識のタイミングが変更されることを意味するが、金融商品の残存期間を通じて、課税収益および費用合計に変更はない。

公社は、予想される税務当局からの扱いに対応した会計報告を作成した。これらの決定により、課税収益が公社の税率が27%であった年度から25%であった年度に移動し、2022年第2四半期の税金費用が54百万クローネ減少した。

公社は今もなお、会計報告における金融商品の発生に関する課税措置に関するいくつかの点において、ノルウェー税務局に不服を唱えている。公社はかかる決定の一部に対して、不服申立てをした。

## 将来の展望

ノルウェー中央銀行は、2022年6月の金融政策委員会会議で主要政策金利を0.75%から1.25%に引き上げた。この引き上げの理由は、物価上昇率を目標である2%前後で安定させる必要があるためであった。基礎的な物価上昇率は、予想より早く上昇した。賃金上昇およびノルウェーの輸入品価格の上昇により、物価上昇率はしばらく目標を上回って推移する見通しである。ノルウェー中央銀行の主要政策金利に関する予測は、2023年の夏までに約3.0%に達することを示唆している。ノルウェー中央銀行は、8月の会議で主要政策金利を引き上げると予想される。

ウクライナにおける戦争は、その他の固定利付証券と同様に、資本市場における地方自治体の発行体の信用スプレッドを拡大させた。信用スプレッドが今秋に低下するのか、あるいはより高い水準で安定するのかは依然として不明である。このことは、短期金融市場金利の上昇と相まって、我々の顧客にとって活動資金調達のコストが高くなることを意味する。これらの要因を単独でみると、今後、資金調達の需要が減少する可能性がある。

公社が発行した債券に対する需要の水準は引続き良好であり、公社の債券に対する信用スプレッドの上昇は比較的緩やかである。これは、公社が収益性を改善し、長期的な資本力および貸出能力をさらに強化するために好位置につけていることを意味する。公社は流動性へのアクセスも良好であり、今後もノルウェー全土にわたる地方自治体のプロジェクトのために、顧客に魅力的な融資を提供していく予定である。

## 2 【資本構成】

以下の表は公社の未監査財務書類に基づく2022年6月30日現在の公社の非連結の資本構成を示している。この表は、後記「4 経理の状況」に記載の2022年上半期の財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

債務：	
長期債務	435,832
劣後債務	1,868
その他	39,745
<hr/>	
債務合計	477,445
資本：	
株式資本	3,895 <sup>1)</sup>
その他Tier1資本	2,392
剰余金	12,243
当期利益	(429)
<hr/>	
資本合計	18,100
<hr/>	
資本構成 <sup>2)</sup>	495,546
<hr/>	

1) 公社の株式資本は3,895百万クローネであり、各額面金額1,000クローネの払込済普通株式3,894,625株により構成されている。2022年6月30日現在、ノルウェー政府が3,894,625株(100%)を保有している。

2) 負債および資本の合計。なお、自己資本比率の計算のための総資本は、その他の自己資本に該当する劣後債務の一部のみを考慮して計算されるため、合計で18,687百万クローネとなる。

2022年6月30日以降、公社の資本構成に重大な変更はなかった。

## 3 【組織】

当該上半期中に取締役に変更はなかった。

## 4 【経理の状況】

2022年上半期

要約中間財務情報

損益計算書  
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2021年 4月～6月期	2021年 1月～6月期	2021年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの 利息収益		1,107	1,959	512	1,046	2,148
公正価値で測定される資産からの 利息収益		624	1,093	339	690	1,381
利息収益合計		1,731	3,052	852	1,736	3,529
利息費用合計		1,254	2,139	488	989	1,943
<b>純利息収益</b>	<b>1</b>	<b>477</b>	<b>913</b>	<b>364</b>	<b>748</b>	<b>1,585</b>
サービス料および手数料		37	64	26	51	106
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	<b>2</b>	(583)	(1,405)	(121)	109	322
予想信用損失	<b>6</b>	(7)	(1)	(2)	(1)	0
純トレーディング収益		6	17	4	8	73
<b>その他営業収益合計</b>		<b>(607)</b>	<b>(1,450)</b>	<b>(142)</b>	<b>68</b>	<b>289</b>
給与および一般管理費		42	88	34	76	160
固定資産の減価償却		9	18	8	14	29
その他の費用		12	23	18	33	66
<b>営業費用合計</b>		<b>63</b>	<b>129</b>	<b>60</b>	<b>124</b>	<b>255</b>
<b>税引前利益</b>		<b>(193)</b>	<b>(666)</b>	<b>163</b>	<b>692</b>	<b>1,620</b>
利益に係る税金	<b>12</b>	(116)	(237)	44	175	411
<b>当期利益</b>		<b>(77)</b>	<b>(429)</b>	<b>119</b>	<b>516</b>	<b>1,208</b>
株主割当額		(95)	(463)	104	487	1,149
その他Tier1資本所有者割当額		18	34	15	29	59

包括利益計算書  
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2021年 4月～6月期	2021年 1月～6月期	2021年12月31日 に終了した1年
当期利益		(77)	(429)	119	516	1,208
<b>その他の包括利益</b>						
損益計算書に再分類されることのない項目						
信用リスクの変動による負債の 公正価値の変動	9	(40)	196	39	(562)	(809)
確定給付制度に係る保険数理による 利益 / (損失)		0	0	0	0	1
税金の影響		10	(49)	(10)	141	202
<b>その他の包括利益合計</b>		<b>(30)</b>	<b>147</b>	<b>29</b>	<b>(422)</b>	<b>(606)</b>
<b>当期包括利益合計</b>		<b>(107)</b>	<b>(282)</b>	<b>148</b>	<b>95</b>	<b>602</b>

貸借対照表  
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在	2021年12月31日現在
<b>資産</b>				
金融機関向債権	3,4	42,661	21,223	17,317
その他の金融市場預金	3	741	0	0
分割返済付貸付金	3,4,5,6	311,834	320,393	323,672
ノート、債券およびその他利付証券	3,4,6,7,8	107,789	110,878	112,839
金融デリバティブ	3,4	29,198	20,649	16,047
繰延税金資産		3,148	3,195	3,021
その他の資産		175	169	169
<b>資産合計</b>		<b>495,546</b>	<b>476,507</b>	<b>473,064</b>
<b>負債および資本</b>				
金融機関からの負債	3,4	25,973	11,261	5,891
コマーシャル・ペーパー	3,4	1,035	18,745	31,567
債券発行	3,4,9	409,859	407,701	393,663
金融デリバティブ	3,4	38,138	17,494	20,072
その他の負債		542	80	85
当期税金負債		0	581	581
年金債務		32	37	32
劣後債務	3,4	1,868	2,024	2,092
<b>負債合計</b>		<b>477,445</b>	<b>457,923</b>	<b>453,983</b>
株式資本		3,895	3,895	3,895
その他Tier1資本		2,392	2,392	2,392
剰余金		12,243	11,781	12,795
当期利益		(429)	516	1,208
<b>資本合計</b>	<b>10</b>	<b>18,100</b>	<b>18,583</b>	<b>19,081</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>495,546</b>	<b>476,507</b>	<b>473,064</b>

資本変動表  
(未監査)

(単位：百万クローネ)	2022年1月1日～6月30日				
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2021年12月31日現在)	3,895	2,392	(904)	13,698	19,081
当期利益	0	0	0	(429)	(429)
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動 (税引後)	0	0	147	0	147
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失(税引後)	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(53)	(53)
配当金(2021年)	0	0	0	(646)	(646)
資本(2022年6月30日現在)	3,895	2,392	(757)	12,569	18,100

  

	2021年1月1日～6月30日				
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2020年12月31日現在)	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538
当期利益	0	0	0	516	516
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動 (税引後)	0	0	(422)	0	(422)
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失(税引後)	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(49)	(49)
配当金(2020年)	0	0	0	0	0
資本(2021年6月30日現在)	3,895	2,392	(719)	13,014	18,583

2021年1月1日～12月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2020年12月31日現在)	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538
当期利益	0	0	0	1,208	1,208
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動 (税引後)	0	0	(607)	0	(607)
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失(税引後)	0	0	0	1	1
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(59)	(59)
配当金(2020年)	0	0	0	0	0
資本(2021年12月31日現在)	3,895	2,392	(904)	13,698	19,081

**キャッシュ・フロー表**  
(未監査)

(単位：百万クローネ)	2022年 1月～6月期	2021年 1月～6月期	2021年12月31日 に終了した1年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
受取利息	2,742	1,782	3,410
支払利息	(1,830)	(986)	(1,894)
サービス料および手数料支払額	(102)	(15)	(73)
発行債券買戻しによる収入	17	8	73
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(111)	(106)	(220)
利益に係る税金支払額	0	(920)	(920)
顧客向貸付金の支払(純額)	6,330	(29)	(4,783)
金融機関向債権(増加)/減少額(純額)	(5,557)	(2,959)	(4,733)
ノート、ボンドおよびその他利付証券(増加)/減少額(純額)	7,926	14,230	12,301
その他資産(増加)/減少額(純額)	33	(5)	(9)
その他の負債増加/(減少)額(純額)	(64)	(42)	(30)
金融デリバティブの(増加)/減少額(純額)	18,807	(10,264)	(4,239)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>	<b>28,193</b>	<b>694</b>	<b>(1,117)</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の(購入)/売却(純額)	(20)	(10)	(21)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>	<b>(20)</b>	<b>(10)</b>	<b>(21)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
コマーシャル・ペーパー発行による収入	53,591	176,596	273,232
コマーシャル・ペーパーの返済	(84,215)	(178,305)	(262,037)
リース債務の返済	(1)	(3)	(6)
債券発行による収入	47,474	63,638	96,551
債券の返済	(44,557)	(62,276)	(106,476)
Tier1資本への支払利息	(53)	(49)	(60)
配当金支払額	(646)	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>	<b>(28,407)</b>	<b>(399)</b>	<b>1,205</b>
<b>キャッシュ・フロー(純額)</b>	<b>(233)</b>	<b>285</b>	<b>67</b>
外国為替差額による影響	(23)	3	51
<b>外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)</b>	<b>(257)</b>	<b>288</b>	<b>118</b>
1月1日現在の現金および現金同等物	308	190	190
現金および現金同等物の変動額(純額)	(257)	288	118
<b>期末現在の現金および現金同等物</b>	<b>51</b>	<b>478</b>	<b>308</b>
このうち			
合意された満期のない金融機関向債権	51	478	308
合意された満期のない金融機関からの負債	0	0	0

## 会計方針

会社は、EUが採用した国際財務報告基準(IFRS)に従って財務書類を作成している。2022年6月30日現在の中間財務書類は、IAS第34号 *中間財務報告*に従って作成され、2021年度の年次財務書類と同一の会計方針に準拠しているが、以下の点に注意されたい。

IFRSに従った財務書類の作成のためには、経営陣が、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響する可能性のある見積および判断を行うことが必要となる。見積および判断は、過去の経験および将来動向に関する予想に基づくものであり、実際の結果は当該見積と異なる場合がある。

活発な市場で取引されていないか、または報告日に相場価格が即日利用可能でない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。かかる公正価値の測定のためには、経営陣が、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクに関わる判断および仮定を行う必要がある。かかる判断および仮定は、報告日の実際の市況に可能な限り基づいてはいるものの、それらにより帳簿価格に関する不確実性が増す場合がある。

## 注記 1

## 純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2022年4月～6月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 <sup>1)</sup>	(9)	0	0	0	0	(9)
その他の金融市場預金 <sup>1)</sup>	(1)	0	0	0	0	(1)
分割返済付貸付金	1,527	510	0	0	510	1,017
ノート、ボンドおよびその他 利付証券	315	217	0	0	217	99
金融デリバティブ	(102)	0	(89)	(13)	(102)	0
<b>利息収益合計</b>	<b>1,731</b>	<b>726</b>	<b>(89)</b>	<b>(13)</b>	<b>624</b>	<b>1,107</b>
金融機関からの負債	8	0	0	0	0	8
コマーシャル・ペーパー <sup>2)</sup>	(8)	0	0	0	0	(8)
債券発行	1,738	882	0	0	882	856
金融デリバティブ	(487)	0	(253)	(234)	(487)	0
劣後債務	15	15	0	0	15	0
その他の利息費用 <sup>3)</sup>	(12)	0	0	0	0	(12)
<b>利息費用合計</b>	<b>1,254</b>	<b>897</b>	<b>(253)</b>	<b>(234)</b>	<b>410</b>	<b>844</b>
<b>純利息収益</b>	<b>477</b>	<b>(171)</b>	<b>164</b>	<b>221</b>	<b>215</b>	<b>262</b>

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。

3) 過年度の確定申告の変更に伴う税金の返金利息費用。

2022年1月～6月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 1)	(19)	0	0	0	0	(19)
その他の金融市場預金 1)	(1)	0	0	0	0	(1)
分割返済付貸付金	2,832	1,018	0	0	1,018	1,814
ノート、債券およびその他 利付証券	435	271	0	0	271	165
金融デリバティブ	(195)	0	(176)	(20)	(195)	0
<b>利息収益合計</b>	<b>3,052</b>	<b>1,288</b>	<b>(176)</b>	<b>(20)</b>	<b>1,093</b>	<b>1,959</b>
金融機関からの負債	9	0	0	0	0	9
コマーシャル・ペーパー 2)	(21)	0	0	0	0	(21)
債券発行	3,190	1,701	0	0	1,701	1,489
金融デリバティブ	(1,058)	0	(388)	(670)	(1,058)	0
劣後債務	31	31	0	0	31	0
その他の利息費用 3)	(12)	0	0	0	0	(12)
<b>利息費用合計</b>	<b>2,139</b>	<b>1,731</b>	<b>(388)</b>	<b>(670)</b>	<b>673</b>	<b>1,465</b>
<b>純利息収益</b>	<b>913</b>	<b>(443)</b>	<b>213</b>	<b>650</b>	<b>420</b>	<b>494</b>

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。

3) 過年度の確定申告の変更に伴う税金の返金利息費用。

2021年4月～6月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 1)	(10)	0	0	0	0	(10)
その他の金融市場預金 1)	(1)	0	0	0	0	(1)
分割返済付貸付金	982	493	0	0	493	489
ノート、債券およびその他 利付証券	146	112	0	0	112	34
金融デリバティブ	(265)	0	(265)	0	(265)	0
<b>利息収益合計</b>	<b>852</b>	<b>605</b>	<b>(265)</b>	<b>0</b>	<b>339</b>	<b>512</b>
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	11	0	0	0	0	11
債券発行	1,660	935	0	0	935	725
金融デリバティブ	(1,257)	0	(670)	(586)	(1,257)	0
劣後債務	15	15	0	0	15	0
その他の利息費用 2)	59	0	0	0	0	59
<b>利息費用合計</b>	<b>488</b>	<b>950</b>	<b>(670)</b>	<b>(586)</b>	<b>(307)</b>	<b>795</b>
<b>純利息収益</b>	<b>364</b>	<b>(345)</b>	<b>405</b>	<b>586</b>	<b>647</b>	<b>(283)</b>

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) 過年度の確定申告の変更に伴う税金に関する利息費用。

2021年1月～6月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 1)	(20)	0	0	0	0	(20)
その他の金融市場預金 1)	(4)	0	0	0	0	(4)
分割返済付貸付金	1,981	989	0	0	989	992
ノート、債券およびその他 利付証券	236	158	0	0	158	77
金融デリバティブ	(457)	0	(457)	0	(457)	0
<b>利息収益合計</b>	<b>1,736</b>	<b>1,147</b>	<b>(457)</b>	<b>0</b>	<b>690</b>	<b>1,046</b>
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	25	0	0	0	0	25
債券発行	3,509	1,990	0	0	1,990	1,519
金融デリバティブ	(2,635)	0	(1,498)	(1,137)	(2,635)	0
劣後債務	30	30	0	0	30	0
その他の利息費用 2)	59	0	0	0	0	59
<b>利息費用合計</b>	<b>989</b>	<b>2,021</b>	<b>(1,498)</b>	<b>(1,137)</b>	<b>(614)</b>	<b>1,603</b>
<b>純利息収益</b>	<b>748</b>	<b>(874)</b>	<b>1,041</b>	<b>1,137</b>	<b>1,304</b>	<b>(557)</b>

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) 過年度の確定申告の変更に伴う税金に関する利息費用。

2021年	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 1)	(48)	0	0	0	0	(48)
その他の金融市場預金 1)	(3)	0	0	0	0	(3)
分割返済付貸付金	4,028	1,990	0	0	1,990	2,037
ノート、債券およびその 他利付証券	491	330	0	0	330	161
金融デリバティブ	(939)	0	(939)	0	(939)	0
<b>利息収益合計</b>	<b>3,529</b>	<b>2,320</b>	<b>(939)</b>	<b>0</b>	<b>1,381</b>	<b>2,148</b>
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー 2)	(65)	0	0	0	0	(65)
債券発行	6,723	3,810	0	0	3,810	2,914
金融デリバティブ	(4,859)	0	(2,634)	(2,225)	(4,859)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
その他の利息費用 3)	84	0	0	0	0	84
<b>利息費用合計</b>	<b>1,943</b>	<b>3,871</b>	<b>(2,634)</b>	<b>(2,225)</b>	<b>(988)</b>	<b>2,932</b>
<b>純利息収益</b>	<b>1,585</b>	<b>(1,551)</b>	<b>1,695</b>	<b>2,225</b>	<b>2,369</b>	<b>(784)</b>

- 1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。  
2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。  
3) 過年度の確定申告の変更に伴う税金に関する利息費用。

注記 2

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2021年 4月～6月期	2021年 1月～6月期	2021年
分割返済付貸付金	(1,963)	(5,684)	69	(1,404)	(3,048)
ノート、債券およびその他利付証券	(633)	(1,559)	(95)	(365)	(784)
金融デリバティブ	(6,916)	(13,141)	1,709	(2,039)	(6,204)
債券発行	8,880	18,786	(1,791)	3,865	10,344
劣後債務	49	194	(12)	52	14
<b>金融商品に係る未実現純利益 / (損失)</b>	<b>(583)</b>	<b>(1,405)</b>	<b>(121)</b>	<b>109</b>	<b>322</b>
<b>総価値変動の明細(ヘッジ商品を含む。)</b>	<b>2022年 4月～6月期</b>	<b>2022年 1月～6月期</b>	<b>2021年 4月～6月期</b>	<b>2021年 1月～6月期</b>	<b>2021年</b>
ノート、債券およびその他利付証券 (ヘッジ商品を含む。)	(89)	(177)	(33)	38	54
分割返済付貸付金(ヘッジ商品を含む。)	(508)	(970)	(30)	338	99
債券発行および劣後債務(ヘッジ商品を含 む。)	13	(258)	(58)	(267)	169
<b>金融商品に係る未実現純利益 / (損失)</b>	<b>(583)</b>	<b>(1,405)</b>	<b>(121)</b>	<b>109</b>	<b>322</b>

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、上記の表の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」において認識される。かかる価値変動の算出に関する情報については、「注記9 債券発行」を参照のこと。上記の表に記載されている、債券発行により生ずる公正価値の変動は、自己の信用リスク以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、金利、信用スプレッド、ベースス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場価格の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書における純額への影響はわずかである。一方、流動性資産ポートフォリオに投資された債券、固定利付分割返済付貸付金および発行債券の信用スプレッドの変動は、ベースス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書に重要な影響をもたらす。

2022年第2四半期の未実現損失合計583百万クローネのうち、分割返済付貸付金および関連するヘッジ契約は、主に信用スプレッドの拡大により、508百万クローネの損失をもたらした。ノート、ボンドおよびその他利付証券ならびにそれらに関連するヘッジ契約も同様に、主に信用スプレッドの拡大により、89百万クローネの損失をもたらした。債券発行および関連するヘッジ・デリバティブは、13百万クローネの利益をもたらした。

債券発行および関連するヘッジ商品の公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動は、2022年第2四半期において46百万クローネ生じた。かかる金額は、未実現の純価値変動として上表に含まれている。公正価値ヘッジに含まれる債券発行の帳簿価格は、205十億クローネである。

公社は、2022年に固定利付貸付金についてヘッジ会計を導入した。固定利付貸付金については、金利スワップの利用により金利リスクを財務的にヘッジしており、会計上も公正価値ヘッジを導入している。これは、2022年以降の新規固定利付貸付金にのみ適用される。ヘッジ会計に含まれる関連するヘッジ商品を有する固定利付貸付金について、2022年第2四半期に認識された価値変動は-21百万クローネであり、かかる金額は、未実現の純価値変動として上表に含まれている。ヘッジされた固定利付貸付金の帳簿価格は、7十億クローネである。

## 注記 3

金融商品の分類 (単位：百万クローネ)

2022年6月30日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	42,661	0	0	0	42,661
その他の金融市場預金	741	0	0	0	741
分割返済付貸付金	311,834	89,058	0	0	222,776
ノート、債券およびその 他利付証券	107,789	68,216	0	0	39,573
金融デリバティブ	29,198	0	28,804	394	0
<b>金融資産合計</b>	<b>492,223</b>	<b>157,274</b>	<b>28,804</b>	<b>394</b>	<b>305,751</b>
金融機関からの負債	25,973	0	0	0	25,973
コマーシャル・ペーパー	1,035	0	0	0	1,035
債券発行	409,859	179,365	0	0	230,494
金融デリバティブ	38,138	0	24,727	13,411	0
劣後債務	1,868	1,868	0	0	0
<b>金融負債合計</b>	<b>476,872</b>	<b>181,234</b>	<b>24,727</b>	<b>13,411</b>	<b>257,501</b>
2021年6月30日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	21,223	0	0	0	21,223
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	320,393	109,794	0	0	210,599
ノート、債券およびその 他利付証券	110,878	83,790	0	0	27,088
金融デリバティブ	20,649	0	16,660	3,988	0
<b>金融資産合計</b>	<b>473,143</b>	<b>193,584</b>	<b>16,660</b>	<b>3,988</b>	<b>258,909</b>
金融機関からの負債	11,261	0	0	0	11,261
コマーシャル・ペーパー	18,745	0	0	0	18,745
債券発行	407,701	187,842	0	0	219,859
金融デリバティブ	17,494	0	15,981	1,514	0
劣後債務	2,024	2,024	0	0	0
<b>金融負債合計</b>	<b>457,226</b>	<b>189,866</b>	<b>15,981</b>	<b>1,514</b>	<b>249,865</b>

2021年12月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	17,317	0	0	0	17,317
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	323,672	107,283	0	0	216,389
ノート、債券およびその 他利付証券	112,839	83,820	0	0	29,019
金融デリバティブ	16,047	0	13,590	2,457	0
<b>金融資産合計</b>	<b>469,874</b>	<b>191,103</b>	<b>13,590</b>	<b>2,457</b>	<b>262,725</b>
金融機関からの負債	5,891	0	0	0	5,891
コマーシャル・ペーパー	31,567	0	0	0	31,567
債券発行	393,663	174,868	0	0	218,795
金融デリバティブ	20,072	0	17,363	2,708	0
劣後債務	2,092	2,092	0	0	0
<b>金融負債合計</b>	<b>453,285</b>	<b>176,961</b>	<b>17,363</b>	<b>2,708</b>	<b>256,253</b>

#### 注記 4

公正価値で測定した金融商品 (単位：百万クローネ)

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのカテゴリーに入る。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

評価技法、インプット、価値変動の分析および感応度についてのさらなる情報については、2021年年次報告書の注記11を参照のこと。2022年6月30日現在の会社の貸借対照表における公正価値で測定した金融商品は、公正価値ヒエラルキーにおいて以下の方法により分配される。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	1,198	87,860	89,058
ノート、債券およびその他利付証券	54,724	7,246	6,246	68,216
金融デリバティブ	0	29,158	40	29,198
<b>公正価値で測定した金融資産合計</b>	<b>54,724</b>	<b>37,602</b>	<b>94,146</b>	<b>186,472</b>
債券発行	9,188	144,895	25,282	179,365
金融デリバティブ	0	28,916	9,221	38,138
劣後債務	0	0	1,868	1,868
<b>公正価値で測定した金融負債合計</b>	<b>9,188</b>	<b>173,812</b>	<b>36,372</b>	<b>219,371</b>

#### レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、債券 およびその他利 付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
<b>2021年12月31日現在の帳簿価格</b>	<b>98,853</b>	<b>6,599</b>	<b>30,522</b>	<b>2,092</b>	<b>(8,674)</b>
買入れ	0	1,515	(113)	0	0
売却	0	0	0	0	0
発行	0	0	270	0	(27)
決済	(9,665)	(1,939)	(7,131)	0	(2,092)
レベル3への移行	0	175	0	0	0
レベル3からの移行	(1,790)	0	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	462	(105)	1,734	(223)	1,612
<b>2022年6月30日現在の帳簿価格</b>	<b>87,860</b>	<b>6,246</b>	<b>25,282</b>	<b>1,869</b>	<b>(9,181)</b>

2022年上半期において、0.2十億クローネの資産(純額)がレベル2からレベル1へ移行された。2022年上半期中、レベル3からレベル1へ1.6十億クローネの純移行があった。レベル3への移行およびレベル3からの移行は、主として、報告期間における評価技法に用いるインプットの評価に影響を及ぼす市場環境の変化および分割返済付貸付金のための融資商品の借換え / 変更によるものである。

レベル3におけるすべての金融商品に係る収益 / (損失)は、損益計算書における「純利息収益」、「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」もしくは「純トレーディング収益」または「その他の包括利益」として認識される。

**評価技法に関する情報：**

金融商品の公正価値を決定するために用いられる方法は、かかる商品の特性および仕組みに基づいて決定される。組込デリバティブまたはオプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し影響を及ぼす可能性のあるその他の重大なリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込デリバティブまたはオプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシング・モデルの組合せを用いて決定される。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用スプレッドである。下表は、2022年6月30日現在のレベル3の金融資産および金融負債に対する信用スプレッドにおける10ベース・ポイントの増加の影響を示している。

	2022年6月30日
分割返済付貸付金	(321)
ノート、ボンドおよびその他利付証券	(21)
金融デリバティブ	26
債券発行	10
劣後債務	(1)
<b>合計</b>	<b>(307)</b>

**償却原価で測定した金融商品：**

償却原価で測定した金融商品には、公正価値ヘッジ会計が適用される債券発行および固定利付貸付金が含まれる。また、2022年よりも前に契約開始した固定利付貸付金および証書による貸付を除くその他の貸付けについても償却原価で測定している。さらに、変動利付債券およびコマーシャル・ペーパーは、金利スワップにより1対1でヘッジされていない場合、償却原価で測定される。これらの金融資産および金融負債については、償却原価が公正価値に対する合理的なアプローチであると仮定している。

## 注記 5

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2022年6月30日	2021年6月30日	2021年12月31日
元本金額	316,708	318,284	323,018
経過利息	1,224	877	1,048
公正価値調整	(6,074)	1,255	(390)
予想信用損失	(23)	(23)	(24)
<b>分割返済付貸付金合計</b>	<b>311,834</b>	<b>320,393</b>	<b>323,672</b>

## 注記 6

予想信用損失 (単位：百万クローネ)

2022年第2四半期において、7百万クローネ(減少)の分割返済付貸付金および債券の投資における予想信用損失の変動が記録されたが、これは主に、債務不履行確率の低下による。

以下の表は、当期末現在の分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券の帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

	2022年6月30日		2021年12月31日
	帳簿価格	予想信用損失	予想信用損失
分割返済付貸付金	222,776	(23)	(24)
ノート、債券およびその他利付証券	39,573	(2)	(2)
<b>合計</b>	<b>262,349</b>	<b>(25)</b>	<b>(26)</b>

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。プラスの数値は予想信用損失の減少を示し、マイナスの数値は予想信用損失の増加を示している。

	2022年4月～6月期	2022年1月～6月期	2021年
分割返済付貸付金	7.8	(1.3)	0.3
ノート、債券およびその他利付証券	(0.7)	0.0	(0.5)
<b>合計</b>	<b>7.1</b>	<b>(1.3)</b>	<b>(0.1)</b>

以下の表は、2022年6月30日現在の会社の予想信用損失のステージ1、ステージ2およびステージ3への配分を示している。IFRS第9号金融商品に定められている減損の原則によると、ステージ1は、認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。

すべてのエクスポージャーはステージ1の段階にあると見積られている。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3
分割返済付貸付金	(23)	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(2)	0	0
<b>予想信用損失合計</b>	<b>(25)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

注記 7

ノート、債券およびその他利付証券 (単位：百万クローネ)

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2022年6月30日	2021年6月30日	2021年12月31日
国内			
その他の発行体による発行	20,520	17,688	19,279
国外			
公共団体による発行 <sup>1)</sup>	76,308	76,462	76,498
その他の発行体による発行	10,961	16,729	17,061
<b>ノート、債券およびその他利付証券合計</b>	<b>107,789</b>	<b>110,878</b>	<b>112,839</b>

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2022年6月30日	2021年6月30日	2021年12月31日
1年以内	41,236	44,948	51,325
1年超5年以内	63,548	65,929	59,787
5年超	3,005	1	1,726
<b>ノート、債券およびその他利付証券合計</b>	<b>107,789</b>	<b>110,878</b>	<b>112,839</b>
平均満期(年)*	1.9	1.7	1.6

\* 上記の表における「平均満期」は「ノート、債券およびその他利付証券」に適用されるが、金融市場預金には適用されない。これらは「金融機関向債権」の項目において表示される。2022年6月30日現在、かかる債権を含めた流動性資産の平均満期は1.8年である。

注記 8

ノート、債券およびその他利付証券における信用エクスポージャー (単位：百万クローネ)

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2022年6月30日におけるエクスポージャー										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	18,739	0	0	517	0	3,863	15,880	0	0	<b>38,998</b>
多国間開発銀行	1,828	0	0	0	0	0	197	4,873	0	<b>6,899</b>
地方自治体	13,363	0	0	4,195	0	243	9,388	2,187	2,188	<b>31,563</b>
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>0</b>
証券化商品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>0</b>
カバード債券	1,921	0	0	674	0	0	2,792	24,941	0	<b>30,329</b>
<b>合計</b>	<b>35,850</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,386</b>	<b>0</b>	<b>4,105</b>	<b>28,258</b>	<b>32,002</b>	<b>2,188</b>	<b>107,789</b>

## 注記 9

## 債券発行 (単位:百万クローネ)

	2022年6月30日	2021年6月30日	2021年12月31日
<b>1月1日現在の債券発行(元本)</b>	<b>395,385</b>	<b>405,451</b>	<b>405,451</b>
新規発行	47,474	63,638	96,550
償還	(44,539)	(62,482)	(107,019)
償却	(18)	206	544
換算差額	32,261	(3,643)	(141)
<b>期末現在の債券発行(元本)</b>	<b>430,562</b>	<b>403,169</b>	<b>395,385</b>
経過利息	3,875	3,895	3,875
公正価値調整	(24,578)	636	(5,596)
このうち信用リスクの変動による価値変動	1,009	959	1,206
このうちその他の理由による価値変動	(25,587)	(322)	(6,802)
<b>債券発行合計</b>	<b>409,859</b>	<b>407,701</b>	<b>393,663</b>

信用リスクの変動による負債の価値変動は、米ドル3ヶ月LIBOR金利、EURIBOR金利またはNIBOR金利に換算される公社が支払う信用スプレッドの変動として、すなわち他の通貨から米ドルへの換算の調整の後に計算される。信用リスクの変動による負債の価値変動は包括利益合計において認識され、その他の市場パラメータの変動による負債の価値変動は損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。

## 注記 10

資本 (単位: 百万クローネ)

	2022年6月30日	2021年6月30日	2021年12月31日
資本	18,100	18,583	19,081
資本に含まれる通常の劣後債務	(2,392)	(2,392)	(2,392)
Tier1資本に含まれる資本	15,709	16,191	16,690
控除			
繰延税金資産 *	(1,563)	(1,564)	(1,353)
無形固定資産	(142)	(135)	(140)
未払配当金	(326)	(323)	(646)
評価の健全性を担保するための調整(AVA)	(139)	(851)	(135)
自己の信用リスクの変動に起因する未実現損失 (利益)の調整	757	719	904
<b>普通株式等Tier1資本合計</b>	<b>14,296</b>	<b>14,747</b>	<b>15,320</b>
その他の承認されたTier1資本	2,392	2,392	2,392
<b>Tier1資本合計</b>	<b>16,687</b>	<b>17,139</b>	<b>17,711</b>
その他の自己資本			
通常の劣後債務	2,000	2,000	2,000
<b>その他の自己資本合計</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
<b>総資本</b>	<b>18,687</b>	<b>19,139</b>	<b>19,711</b>

\* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、金融機関の資本の計算を定める規則に従って計算された。信用リスクの変動による負債の未実現利益 / (損失)は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

## 注記 11

自己資本比率 (単位：百万クローネ)

	2022年6月30日			2021年6月30日	2021年12月31日
	帳簿価格	リスク・ ウェイト 後資産	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件
<b>信用リスク</b>					
政府機関および中央銀行	39,002	0	0	0	0
地方政府および地方自治体	338,188	63,015	5,041	5,151	5,202
このうちノルウェーの地方自治体	311,813	62,785	5,023	5,151	5,202
公共部門の事業体	3,744	0	0	0	0
多国間開発銀行	6,898	0	0	0	0
金融機関	23,518	4,714	377	294	211
このうちデリバティブにおける カウンターパーティーエクスポージャー	14,337	3,026	242	155	159
住宅抵当債権	22	22	2	2	2
カバードボンド	30,231	3,023	242	276	291
その他の資産	1,614	3,993	319	327	334
証券化商品	0	0	0	0	0
信用評価調整	243	3,038	243	153	194
<b>信用リスク合計</b>	<b>443,460</b>	<b>77,805</b>	<b>6,224</b>	<b>6,203</b>	<b>6,234</b>
<b>市場リスク</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ</b>		<b>3,573</b>	<b>286</b>	<b>302</b>	<b>286</b>
<b>最低自己資本要件</b>		<b>81,378</b>	<b>6,510</b>	<b>6,505</b>	<b>6,519</b>
<b>自己資本比率(合計)</b>			<b>23.0%</b>	<b>23.5%</b>	<b>24.2%</b>
<b>自己資本比率(Tier1資本)</b>			<b>20.5%</b>	<b>21.1%</b>	<b>21.7%</b>
<b>普通株式等Tier1自己資本比率</b>			<b>17.6%</b>	<b>18.1%</b>	<b>18.8%</b>
<b>レバレッジ比率</b>			<b>3.7%</b>	<b>3.8%</b>	<b>3.9%</b>

## 注記 12

税金費用

2022年6月、公社は2019年度および2020年度について確定申告書の変更決定を受領した。公社は以前、2015年から2018年の収益年度について確定申告書の変更決定を受領している。変更は金融商品の税務上の発生に関するものである。税務当局の決定は、税金関連収益および費用の課税措置ならびに課税期間について言及しているが、金融商品の合計残存期間を通じて、税金関連収益および費用を構成するものには変更がない。

公社の会計報告は、税務当局の見解に沿って作成されている。この変更決定により、課税収益が税率27%であった年度から税率25%であった年度に移動する。これにより、2022年第2四半期の税金費用が54百万クローネ減少した。

公社は今もなお、会計報告における税務上の発生に関する一部の事柄において、税務当局に不服を唱えており、変更決定の一部に対して不服申立てをした。

### 第3 【外国為替相場の推移】

#### (1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

豪ドル、米ドル、南アフリカランド、インドネシアルピア、ブラジル・レアルおよびトルコリラと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

#### (2) 【最近日の為替相場】

同上